

営業報告書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果ならびに今後の課題

① 営業の状況

当期のわが国経済は、下半期において、IT関連分野の在庫調整などにより景気はやや足踏み状況となったものの、全体としては中国を始めとするアジアおよび米国経済が堅調であったことや、企業収益が改善し民間設備投資が増加したことなどから、回復基調を維持してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、「2003-2005年度連結中期経営計画」に掲げた「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・育成などの重点施策を推し進めるとともに、需要の最大限の取り込みや販売価格の改善に注力してまいりました。この結果、鋼材などの素材系や電子材料を中心に、業績が大幅に改善いたしました。

当期の連結業績は、売上高は前期に比べ2,245億円増収の1兆4,437億円、営業利益は658億円増益の1,665億円、経常利益は652億円増益の1,160億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、財務体質の更なる健全化を目的に、減損会計の早期適用による損失や、平成17年度におけるたな卸資産の評価方法変更に先立つ評価減の実施に伴う損失を、特別損失として計上したことなどから、512億円となりました。

単独業績につきましては、売上高は前期に比べ986億円増収の8,997億円、営業利益は444億円増益の1,057億円、経常利益は425億円増益の678億円となりました。また、税引き後の当期純利益は310億円となりました。

当期の配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を基本としつつ、将来にわたり安定配当ができる事業収益力の確立と、財務体質の改善を進めていく観点から、1株につき3円とする案をお諮りさせていただきたく存じます。株主の皆様には、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、事業競争力の強化を図るため、当期においても、経営資源の重点投入や他社との事業提携に積極的に取り組んでまいりました。

鉄鋼関連事業では、神戸製鉄所および加古川製鉄所において、操業の安定化とコストダウンを目的として、平成19年稼動に向け、両製鉄所の高炉各1基の改修を決定するとともに、当社が得意とする特殊鋼線材・条鋼の供給体制を強化するため、世界最高レベルの高級鋼生産拠点である神戸製鉄所の連続铸造設備の更新に着手いたしました。一方、大幅な需要増が見込まれるアジア市場においては、タイにおける線材二次加工拠点に加えて、昨年11月、日系自動車メーカーの拠点である中国の広東省広州市近郊（佛山市）に、自動車用特殊鋼線材の二次加工製品の製造・販売会社「神鋼線材加工（佛山）有限公司」（持株比率：当社60%、商社他40%）を設立いたしました（平成18年4月、生産

開始予定)。

新日本製鐵株式會社、住友金属工業株式会社との連携につきましては、昨今の旺盛な鋼材需要を背景に、既存鉄源設備の有効活用を図るべく、検討を行なってまいりましたが、本年3月、当社は新日本製鐵株式會社とともに、株式会社住金鋼鉄和歌山の持株会社である東アジア連合鋼鐵株式会社への資本参加に関する契約を締結いたしました。また、新日本製鐵株式會社、住友金属工業株式会社との連携を拡充・深化させるため、研究開発や知的財産などの各分野における相互協力についても検討を開始いたしました。更に、これらの連携施策をより一層、円滑かつ着実に実行していくため、相互の株式を追加取得することを検討しております。

溶接材料分野では、平成15年10月、溶接用ワイヤの生産集約を目的として設立した「K O B E ・ J F E ウェルディング株式会社」(持株比率：当社80%、J F E スチール株式会社20%)を、本年4月、当社の100%子会社(新社名：「K O B E ウェルディングワイヤ株式会社」といたしました。今後も、引き続きより一層の品質向上とコスト低減に努めてまいります。

アルミ・銅関連事業では、当社と三菱マテリアル株式会社は、昨年4月、「株式会社コベルコ マテリアル銅管」(持株比率：当社55%、三菱マテリアル株式会社45%)を設立いたしました。更に、設備や人的資源を集約し競争力を高めるため、本年10月、国内の生産拠点を秦野工場に統合する予定であります。

機械関連事業では、当社と川崎重工業株式会社は、破碎機事業における営業・設計部門の合弁会社である「株式会社アーステクニカ」(持株比率：当社50%、川崎重工業株式会社50%)に、本年4月、両社の製造部門を移管いたしました。また、昨年2月、中国市場への対応強化を目的として「神鋼圧縮機製造(上海)有限公司」(持株比率：当社75%、コベルコ・コンプレッサ株式会社25%)を設立し、本年4月、本格的に生産を開始いたしました。

不動産関連事業では、株主の皆様のご承認を得られることを前提として、本年10月1日を分割期日に当社の不動産部門を会社分割し、当社の100%子会社であるコベルコ開発株式会社に統合する会社分割契約を本年4月28日に締結いたしました。この統合により、不動産事業運営上の機動性・柔軟性を確保することによって、市場競争力や収益力を更に高めてまいります。

医療材料分野では、当社と京セラ株式会社は、昨年9月、「日本メディカルマテリアル株式会社」(持株比率：当社23%、京セラ株式会社77%)を設立いたしました。両社がそれぞれ得意とするチタン合金とセラミックスの材料および加工技術、経営資源を融合させ、日本を代表する総合医療材料メーカーとなることを目指しております。

当社グループの事業別の営業状況は、以下のとおりであります。

【鉄鋼関連事業】

鉄鋼需要は、国内は造船、自動車、産業機械など製造業向けが堅調であったことに加え、これまで不振が続いていた建設業においても非住宅向けの需要が回復したことから、全体として好調に推移しました。また、輸出についても、中国を中心としたアジア市場の拡大が続いたことから、高い水準を維持しました。一方、世界的な鋼材需給の逼迫などを背景に、内外とも鋼材価格の改善が進みました。また、鑄鍛造品も世

界的な造船需要の活況を受けて、船用向けを中心に数量が増加しました。更に、チタン製品についても中国市場向けの産業用途が拡大したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

溶接材料については、国内は造船、自動車、建設機械、鉄骨等の各分野とも好調であったほか、輸出についても、東南アジアにおける自動車向けを中心に、海外各市場とも需要は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前期比18%増の6,313億円となり、営業利益は前期に比べ389億円増益の918億円となりました。

【電力卸供給事業】

平成14年4月に稼動した神鋼神戸発電所の1号機に続いて、昨年4月、2号機が営業運転を開始したことから、当期より、両機あわせて140万キロワットの電力供給体制が整いました。この結果、当事業の売上高は前期比ほぼ倍増の586億円となり、営業利益は前期に比べ109億円増益の194億円となりました。

【アルミ・銅関連事業】

アルミ圧延品の販売量は、国内は飲料用缶材が猛暑の影響やアルミボトル缶の採用増等により堅調に推移しました。また、自動車および半導体・液晶製造装置向けの板材や自動車向け押出材は好調に推移しました。一方、缶材の輸出を抑制したことにより、全体では前期を若干下回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は自動車電装部品に使用される端子が堅調であったことや半導体リードフレームが上半期に好調であったことから、前期を上回りました。また、銅管についても、三菱マテリアル株式会社との事業統合効果に加えて、猛暑の影響により空調用銅管の需要が増加したことから、銅圧延品全体として前期を上回りました。

これに加えて、地金価格の高騰とロールマージンの改善に伴う販売価格の上昇もあったことから、当事業の売上高は前期比16%増の2,829億円となり、営業利益は前期に比べ19億円増益の169億円となりました。

【機械関連事業】

受注は、国内向けは公共事業の抑制継続の影響を受け、鋼構造および官需向け水処理案件などが低迷したものの、堅調な民間設備投資を背景に圧縮機等が増加したことから、前期に比べほぼ横ばいの1,500億円となりました。一方、海外向けは世界的な鉄鋼需要の増大を背景に直接還元製鉄プラントの受注が相次いだことに加え、非汎用圧縮機、ゴム・タイヤ機械等が好調に推移したことから、前期に比べ271%増の1,260億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前期比50%増の2,761億円となり、当期末の受注残高は2,351億円となりました。

また、当事業の売上高は、受注が好調な圧縮機事業、PCB無害化処理などのソリューション事業の売上げが増加したことなどにより、全体では前期比16%増の2,268億円となりました。営業利益は、直接還元製鉄プラントの受注により、ライセンス収入が増加したことなどもあり、前期に比べ88億円増益の103億円となりました。

【建設機械関連事業】

国内市場は、公共工事の低迷が続いているものの、更新需要などに支えられ、堅調に

推移しました。一方、海外市場は、中国のショベル需要が政府の投資抑制策により大幅に冷え込んだものの、欧米・東南アジア・中東向けなどが好調に推移しました。加えて、クレーン事業が大幅増収となったこともあり、当事業の売上高は、前期比12%増の2,066億円となりました。一方、営業利益は、中国市場の低迷や資材価格の高騰などにより、前期に比べ8億円減益の72億円となりました。

【不動産関連事業】

不動産販売事業においては、オーズタウン（兵庫県明石市）、摩耶シーサイドプレイス（神戸市灘区）などの大規模開発分譲が一段落したこともあり、当事業の売上高は前期比25%減の324億円となり、営業利益は前期に比べ6億円減益の30億円となりました。

【電子材料・その他の事業】

電子材料においては、液晶ディスプレイ用ターゲット材などの需要が好調に推移したことなどから、全体の売上高は前期比19%増の540億円となり、営業利益は前期に比べ59億円増益の140億円となりました。

② 今後の課題

今後の見通しにつきましては、日本経済はゆるやかな回復基調が続くものと予想されますが、世界的な原油価格の高止まりや資源インフレが懸念されるほか、今後の中国経済の動向などもあり、先行きの不透明感は拭えません。

このような認識のもとで、当社グループが取り組むべき重点課題は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業では、大幅な原材料価格の高騰が見込まれるため、販売価格の更なる改善や徹底したコストダウンに取り組んでまいります。また、現状の高水準の生産を安定的に維持し、将来に向けた上方弾力性を確保するための基盤強化を図るとともに、特殊鋼や高張力鋼板（ハイテン）など特長ある製品の一層の拡販に注力してまいります。

溶接材料分野では、販売価格の更なる改善、生産性向上による最大生産量の確保に取り組むとともに、事業統合効果の極大化を図ってまいります。また、海外においては事業規模の拡大により、グループとして名実ともに世界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

電力卸供給事業では、安定操業に努め、収益の確保を図ってまいります。また、都市型発電所として徹底した環境対策を始め、「灘浜サイエンススクエア」などの地域交流施設の運営などをおして、引き続き地域との交流と共生に取り組んでまいります。

アルミ・銅関連事業では、増加基調にあるアルミボトル缶の需要を最大限に取り込むほか、成長分野である自動車向けやIT関連向け等の高付加価値製品の拡販に取り組んでまいります。加えて、拡大が見込まれる北米での自動車用アルミ鍛造品市場においては、平成15年7月に設立した自動車用アルミ鍛造部品の製造・販売会社「コウベ・アルミニウム・オートモーティブ・プロダクツ」（持株比率：当社60%、商社2社40%）が、本年6月より生産を開始することから、円滑な立ち上げを図り、操業の安定化を目指してまいります。

機械関連事業では、圧縮機、エネルギー関連機器等の最大受注量確保を目指すとともに、コストダウンにも注力し、収益力の更なる強化を図ってまいります。一方、直接還元製鉄プラントについては、安価な石炭を還元剤とするプロセスに対する新設需要が見

込まれることから、受注活動に全力をあげるとともに、当社が開発した次世代製鉄法である「ITmk3 (アイティ・マークスリー)」プロセス (注) の商業化の実現に向け注力してまいります。

(注) 粉鉱石と粉炭を造粒したうえで、回転炉床炉 (ドーナツ型の回転炉) に投入し、高炉法での還元時間 (約8時間) に比べ、非常に短時間 (10分間程度) で還元・溶融・スラグ分離を一気に行ない、高炉の溶銑並みの純度 (鉄分: 96~98%) のアイアンナゲット (粒鉄) を製造するプロセス

建設機械関連事業では、鋼材を中心とする資材価格の更なる高騰が見込まれることから、販売価格の改善に全力をあげて取り組んでまいります。また、昨年4月、コベルコ建機株式会社からクレーン事業を分離して「コベルコクレーン株式会社」(持株比率: 当社100%) を設立いたしました。今後は、ショベル、クレーンの製品メニュー、業界特性に応じた事業運営を、それぞれの提携先とも連携を図りながらグローバルに展開することで、更なる事業強化に繋げてまいります。

不動産関連事業では、不動産開発プロジェクトの着実な推進および販売計画の確実な達成を図り、事業収益の確保を目指してまいります。また、プロパティマネジメント事業については優良な賃貸資産の充実を図り、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

電子材料・その他の事業では、今後もフラット・パネル・ディスプレイの出荷台数の増加が見込まれることから、液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要増を確実に取り込んでまいります。加えて、次世代光ディスク分野などに対しても、特長ある製品の開発に努めてまいります。

また、重要な経営課題であるコンプライアンス体制の構築につきましては、主要なグループ各社において「企業倫理綱領」の制定、「コンプライアンス委員会」の設置に加え、外部の弁護士を受け皿とした「神鋼グループ内部通報システム」を構築するなど、グループ全体への浸透に向けた取り組みを続けてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、前述のとおり必ずしも楽観視することはできませんが、当社グループといたしましては、需要家の要請にお応えすべく高水準の生産を安定的に維持しながら、各事業分野における販売価格の改善に取り組んでまいります。

また、平成17年度を最終年度とした連結中期経営計画に掲げた「経常利益800億円」および「ROA 6%」等の数値目標を一年前倒して達成いたしました。引き続き「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・育成に注力するとともに、各事業分野における重点施策を着実に実行し、有利子負債の圧縮を始めとする全ての経営目標を早期に達成すべく、グループ一丸となって取り組んでいく所存であります。

なお、当社は、本年9月1日をもって創立100周年を迎えることとなりました。明治38年に神戸の地で事業を開始してから今日に至るまで、株主の皆様を始め、取引先、地域社会の方々など関係各位の暖かいご厚情にあずかりまして、深く感謝申し上げます。

今後も、当社およびグループ各社に課せられた社会的責任を誠実に果たしながら、企業価値を更に高めるべく、原点をもう一度見つめ直して次の100年に歩みを進めたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

③ 生産量、受注および事業別の売上高・営業利益の状況

● 生産量の状況

区 分		第151期 (平成15年度)	第152期(当期) (平成16年度)
鉄 鋼 関 連 事 業	粗 鋼	千トン 7,397	千トン 7,806
ア ル ミ ・ 銅 関 連 事 業	アルミ圧延品	412	375
	銅 圧 延 品	113	155

● 受注の状況

区 分			第151期 (平成15年度)	第152期(当期) (平成16年度)
機 械 関 連 事 業	受 注 高	国 内	百万円 149,719	百万円 150,082
		海 外	33,999	126,066
		合 計	183,719	276,148
	受 注 残 高	国 内	130,876	133,575
		海 外	25,405	101,528
		合 計	156,282	235,104

● 事業別の売上高・営業利益の状況

区 分	第151期 (平成15年度)		第152期(当期) (平成16年度)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄 鋼 関 連 事 業	百万円 534,481	百万円 52,889	百万円 631,327	百万円 91,868
電 力 卸 供 給 事 業	30,182	8,581	58,600	19,496
ア ル ミ ・ 銅 関 連 事 業	243,315	14,928	282,983	16,910
機 械 関 連 事 業	196,266	1,424	226,845	10,315
建 設 機 械 関 連 事 業	183,987	8,067	206,648	7,219
不 動 産 関 連 事 業	43,153	3,762	32,472	3,078
電 子 材 料 ・ そ の 他 の 事 業	45,237	8,100	54,008	14,066
全 社 お よ び 消 去	△ 57,443	2,944	△ 49,113	3,622
合 計 (うち海外売上高)	1,219,179 (275,947)	100,699	1,443,771 (365,924)	166,576

(2) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第149期 (平成13年度)	第150期 (平成14年度)	第151期 (平成15年度)	第152期(当期) (平成16年度)
売 上 高(百万円)	1,198,014	1,204,749	1,219,179	1,443,771
営 業 利 益(百万円)	35,499	81,053	100,699	166,576
経 常 利 益(百万円)	△ 13,548	35,442	50,789	116,028
当 期 純 利 益(百万円)	△ 28,518	1,723	22,066	51,288
1株当たり当期純利益	△ 10円 6 銭	59銭	7 円43銭	17円27銭
総 資 産(百万円)	2,045,302	1,902,641	1,916,338	1,901,202
純 資 産(百万円)	280,685	293,138	330,126	379,213
1株当たり純資産	97円97銭	98円96銭	111円23銭	127円79銭

(注) 1. △印は損失を示しております。

(注) 2. 当社は平成16年度(当期)から、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。

【第150期】

売上高は、システム関連子会社の株式譲渡による減少があったものの、電力卸供給事業の売上げ計上により前期並みとなり、経常損益は、電力卸供給事業の運転開始に加え、素材系事業を中心とした総コスト削減効果もあり大幅に改善いたしました。当期純損益は、退職給付会計への移行時差異償却および投資有価証券等評価損などの特別損失の計上があったものの、経常損益の改善などにより前期に比べ改善いたしました。

なお、純資産は、第三者割当増資により増加いたしました。

【第151期】

売上高は、鋼材出荷数量の増加と販売価格の上昇に加えて、中国における建設機械需要の拡大やIT関連分野が好調であったことなどから、前期を上回り、経常損益も増益となりました。当期純損益は、投資有価証券等評価損が減少したことなど特別損益が改善したことなどから、大幅な増益を果すことができました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

【第152期(当期)】

売上高は、鋼材などの素材系や電子材料が好調であったことなどから、前期を上回り、経常損益も大幅な増益となりました。当期純損益は、固定資産の減損損失や、たな卸資産評価損などを特別損失に計上したものの、経常利益の増加もあり、大幅な増益となりました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第149期 (平成13年度)	第150期 (平成14年度)	第151期 (平成15年度)	第152期(当期) (平成16年度)
売 上 高(百万円)	793,952	807,231	801,118	899,731
営 業 利 益(百万円)	30,410	52,258	61,305	105,740
経 常 利 益(百万円)	△ 4,010	20,263	25,251	67,849
当 期 純 利 益(百万円)	△ 20,991	△ 4,859	15,884	31,027
1株当たり当期純利益	△ 7円39銭	△ 1円67銭	5円34銭	10円43銭
総 資 産(百万円)	1,524,098	1,419,159	1,411,731	1,359,795
純 資 産(百万円)	312,355	313,261	342,738	373,777
1株当たり純資産	108円93銭	105円35銭	115円22銭	125円68銭

(注) △印は損失を示しております。

【第150期】

売上高は、前期を上回り、経常損益は、総コスト削減の徹底により大幅に改善いたしました。一方、当期純損益は、退職給付会計への移行時差異償却および投資有価証券等評価損を特別損失として計上したものの、経常損益の改善などにより前期より損失が減少いたしました。

なお、純資産は、当期純損失を計上いたしましたでしたが、第三者割当増資により増加いたしました。

【第151期】

売上高は、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が増加したものの、機械部門が減少し、前期並みとなりました。経常損益は、総コスト削減などにより増益となり、当期純損益は、投資有価証券等評価損が減少したことなど特別損益が改善したことから、大幅な増益を果たすことができました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

【第152期（当期）】

売上高は、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が増加したことから、前期を上回り、経常損益も大幅な増益となりました。当期純損益は、固定資産の減損損失や、たな卸資産評価損などを特別損失に計上したものの、経常利益の増加もあり、大幅な増益となりました。

なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資総額は、工事（検収）ベースで660億円であります。

当期末現在継続中の主な設備投資は、次のとおりであります。

区 分	設 備 名
継 続 中	加古川製鉄所 第2高炉改修工事（鉄鋼関連事業）

(4) 企業集団の資金調達の状況

当社グループは、社債償還資金および借入金返済等に充当するため、無担保社債を合計105億円発行いたしました。